

2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NATTY SWANKYホールディングス

コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子正輝 (TEL) 0359890237

定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績(2021年7月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	3,608	—	244	—	362	—	223	—
2021年6月期	4,320	1.5	△122	—	201	—	13	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	103.71	101.88	12.2	9.1	6.8
2021年6月期	6.20	6.01	0.8	5.6	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

(注) 2022年1月期は決算期変更により7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	4,239	1,934	45.4	891.14
2021年6月期	3,747	1,742	46.3	814.73

(参考) 自己資本 2022年1月期 1,923百万円 2021年6月期 1,735百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	330	△297	284	1,981
2021年6月期	546	△353	89	1,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	80.7	0.6
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	4.8	0.6
2023年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	—	43	—	36	—	30	—	—
通期	6,000	—	180	—	170	—	120	—	55.70

(注) 2022年1月期は、2021年7月1日から2022年1月31日までの7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	2,158,440 株	2021年6月期	2,130,180 株
② 期末自己株式数	2022年1月期	215 株	2021年6月期	192 株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	2,154,224 株	2021年6月期	2,123,578 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年3月17日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を行う予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2022年3月16日に当社ウェブサイトに掲載いたします。説明会の模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当事業年度は7ヶ月の変則決算となっております。このため、前事業年度との比較は行っておりませんが、参考情報として前事業年度12ヶ月の実績値を記載しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種普及等により経済活動は持ち直しの動きが見られていたものの、新たな変異株の感染拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界においては、2021年10月より自治体からの自粛要請が徐々に緩和され、経済活動の緩やかな回復傾向がみられるものの、外食から中食・内食へのシフトによる影響、多人数での外食および夜間の外出行動の抑制等、生活様式の変化により来客数が伸び悩み、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況下において、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえながら店舗営業を行い、モバイルオーダー、デリバリー、テイクアウト需要の取り込みにも注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、従業員とお客様の安全確保を第一に、従業員の衛生チェックの実施やマスク着用の徹底、正しい手洗いやアルコール消毒の徹底を実施いたしました。

なお、当事業年度は新規直営店8店舗及び新規フランチャイズ店3店舗（直営店からフランチャイズ店への変更1店舗含む）を出店しております。

上記の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高3,608,624千円（前事業年度4,320,705千円）、営業利益244,958千円（前事業年度△122,400千円）、経常利益362,803千円（前事業年度201,236千円）、当期純利益223,410千円（前事業年度13,161千円）となりました。

なお、当社は「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ492,125千円増加し、4,239,880千円となりました。これは、流動資産が324,319千円増加し2,306,632千円となったこと、及び固定資産が167,806千円増加し1,933,247千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、新規借入に伴う現金及び預金の増加311,672千円によるものであり、固定資産の主な増加は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加100,019千円及び差入保証金の増加55,252千円によるものであります。

一方、負債については前事業年度末に比べ300,113千円増加し、2,305,269千円となりました。これは、流動負債が458,483千円増加し1,465,526千円となったこと、及び固定負債が158,370千円減少し839,742千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は短期借入金が520,000千円及び未払消費税等が62,853千円増加したことによるものであり、固定負債の主な減少は、返済による長期借入金の減少194,602千円によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べ192,011千円増加し、1,934,611千円となりました。これは主に、当期純利益223,410千円の計上などにより、利益剰余金が185,174千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度に比べ317,977千円増加し、1,981,023千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は330,225千円(前事業年度は546,279千円の増加)であります。営業活動では276,905千円の資金の増加となりましたが、前期発生した未払法人税等の納付により法人税等の支払額64,064千円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は297,154千円(前事業年度は353,091千円の減少)であります。主なものは、有形固定資産の取得による支出224,464千円、敷金及び保証金の差入による支出67,451千円及び投資有価証券の取得による支出19,939千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は284,906千円(前事業年度は89,284千円の増加)であります。主な増減の内訳は、短期借入金による収入520,000千円、長期借入金の返済による支出227,222千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年1月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や飲食店に対する営業自粛要請解除の見通しが不明瞭な状況ではありますが、ワクチン接種も進みはじめ、お客様の来店も緩やかな回復傾向に向かうと見込んでおります。

新規出店におきましては、直営店24店舗・フランチャイズ店6店舗の出店を予定しております。

上記の結果、2023年1月期の業績予想は、売上高6,000百万円、営業利益180百万円、経常利益170百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,853	1,990,526
売掛金	111,430	93,298
商品及び製品	28,321	29,874
原材料及び貯蔵品	3,061	3,355
前払費用	132,770	146,219
その他	27,875	43,358
流動資産合計	1,982,313	2,306,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,680	1,852,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△555,178	△640,165
建物(純額)	1,118,501	1,212,421
工具、器具及び備品	270,782	304,780
減価償却累計額及び減損損失累計額	△152,061	△184,573
工具、器具及び備品(純額)	118,720	120,206
建設仮勘定	5,725	10,340
有形固定資産合計	1,242,948	1,342,968
無形固定資産		
商標権	269	250
ソフトウェア	17,236	14,718
ソフトウェア仮勘定	3,300	3,300
無形固定資産合計	20,806	18,269
投資その他の資産		
投資有価証券	—	13,490
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	135	135
長期前払費用	32,076	31,765
繰延税金資産	62,994	64,886
差入保証金	405,481	460,733
投資その他の資産合計	501,686	572,010
固定資産合計	1,765,441	1,933,247
資産合計	3,747,755	4,239,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,409	117,304
短期借入金	—	520,000
1年内返済予定の長期借入金	356,377	323,757
未払金	69,639	78,682
未払費用	163,554	144,737
未払法人税等	81,942	119,802
未払消費税等	25,807	88,660
前受金	1,900	2,460
預り金	28,323	20,535
前受収益	43,752	26,276
株主優待引当金	13,325	8,688
その他	9	14,621
流動負債合計	1,007,042	1,465,526
固定負債		
長期借入金	907,556	712,953
資産除去債務	36,103	36,151
その他	54,452	90,637
固定負債合計	998,112	839,742
負債合計	2,005,155	2,305,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,009	766,422
資本剰余金		
資本準備金	751,609	753,022
資本剰余金合計	751,609	753,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	219,399	404,573
利益剰余金合計	219,399	404,573
自己株式	△658	△738
株主資本合計	1,735,359	1,923,279
新株予約権	7,239	11,331
純資産合計	1,742,599	1,934,611
負債純資産合計	3,747,755	4,239,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4,320,705	3,608,624
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24,235	28,868
当期商品仕入高	1,156,178	954,443
当期製品製造原価	84,665	39,869
合計	1,265,080	1,023,181
商品及び製品期末たな卸高	28,321	30,423
売上原価合計	1,236,759	992,758
売上総利益	3,083,946	2,615,865
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	815,404	540,062
雑給	447,026	499,975
地代家賃	651,059	426,769
減価償却費	141,179	97,364
その他	1,151,677	806,735
販売費及び一般管理費合計	3,206,346	2,370,906
営業利益又は営業損失	△122,400	244,958
営業外収益		
受取保険料	2,123	4,260
助成金収入	327,811	119,594
その他	4,875	2,120
営業外収益合計	334,810	125,975
営業外費用		
支払利息	9,970	5,879
その他	1,203	2,250
営業外費用合計	11,173	8,130
経常利益	201,236	362,803
特別利益		
固定資産売却益	699	12,091
助成金収入	23,886	—
特別利益合計	24,586	12,091
特別損失		
固定資産除却損	11,176	51
減損損失	86,394	42,290
投資有価証券評価損	—	6,449
店舗閉鎖損失	3,232	—
特別損失合計	100,803	48,792
税引前当期純利益	125,019	326,102
法人税、住民税及び事業税	70,264	96,462
法人税等調整額	41,594	6,229
法人税等合計	111,858	102,692
当期純利益	13,161	223,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	763,845	750,445	750,445	216,772	216,772	△331	1,730,730	—	1,730,730
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,164	1,164	1,164				2,328		2,328
剰余金の配当				△10,534	△10,534		△10,534		△10,534
自己株式の取得						△326	△326		△326
当期純利益				13,161	13,161		13,161		13,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								7,239	7,239
当期変動額合計	1,164	1,164	1,164	2,626	2,626	△326	4,628	7,239	11,868
当期末残高	765,009	751,609	751,609	219,399	219,399	△658	1,735,359	7,239	1,742,599

当事業年度(自2021年7月1日 至2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	765,009	751,609	751,609	219,399	219,399	△658	1,735,359	7,239	1,742,599
会計方針の変更によ る累積的影響額				△27,586	△27,586		△27,586		△27,586
会計方針の変更を反映 した当期首残高	765,009	751,609	751,609	191,812	191,812	△658	1,707,773	7,239	1,715,013
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,413	1,413	1,413				2,826		2,826
剰余金の配当				△10,649	△10,649		△10,649		△10,649
自己株式の取得						△80	△80		△80
当期純利益				223,410	223,410		223,410		223,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								4,092	4,092
当期変動額合計	1,413	1,413	1,413	212,760	212,760	△80	215,505	4,092	219,598
当期末残高	766,422	753,022	753,022	404,573	404,573	△738	1,923,279	11,331	1,934,611

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	125,019	326,102
減価償却費	146,095	98,409
長期前払費用償却額	33,392	17,681
株式報酬費用	7,239	4,092
固定資産売却損益(△は益)	△699	△12,091
減損損失	86,394	42,290
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,449
固定資産除却損	11,176	51
株主優待引当金の増減額(△は減少)	13,325	△4,637
出店計画中止損失引当金の増減額(△は減少)	△2,627	—
受取保険料	—	△4,260
助成金収入	—	△119,594
支払利息	9,970	5,879
売上債権の増減額(△は増加)	△63,014	18,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,843	△1,846
前払費用の増減額(△は増加)	1,600	△9,764
仕入債務の増減額(△は減少)	115,253	△105,104
未払金の増減額(△は減少)	15,798	△3,668
未払費用の増減額(△は減少)	56,481	△18,817
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	143	5,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,798	62,853
預り金の増減額(△は減少)	△1,392	△6,787
前受収益の増減額(△は減少)	△4,321	△23,376
長期前受収益の増減額(△は減少)	△7,294	△277
その他	14	△272
小計	520,915	276,905
利息及び配当金の受取額	17	7
保険金の受取額	—	4,260
助成金の受取額	—	119,594
利息の支払額	△10,396	△6,477
法人税等の支払額	△14,710	△64,064
法人税等の還付額	50,453	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,279	330,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,307	△700
定期預金の払戻による収入	15,105	7,004
投資有価証券の取得による支出	—	△19,939
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△264,459	△224,464
有形固定資産の売却による収入	700	12,091
無形固定資産の取得による支出	△17,460	—
長期前払費用の取得による支出	△22,980	△13,108
敷金及び保証金の差入による支出	△50,386	△67,451
預り保証金の受入による収入	6,994	8,535
その他	△4,297	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,091	△297,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	520,000
長期借入れによる収入	836,785	—
長期借入金の返済による支出	△736,133	△227,222
リース債務の返済による支出	△2,946	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,328	2,826
自己株式の取得による支出	△326	△80
配当金の支払額	△10,423	△10,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,284	284,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282,473	317,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,573	1,663,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,663,046	1,981,023

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. フランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料について、従来は受領時に収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識する方法に変更しております。

2. 当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、対応する費用と相殺した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は25,695千円減少、販売費及び一般管理費は23,808千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,887千円減少しております。

また、当事業年度の期首の利益剰余金が27,586千円減少、前受収益が5,900千円増加、長期前受収益が29,808千円増加、繰延税金資産が8,121千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	814.73円	891.14円
1株当たり当期純利益	6.20円	103.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.01円	101.88円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,161	223,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,161	223,410
普通株式の期中平均株式数(株)	2,123,578	2,154,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,920	38,738
(うち新株予約権(株))	(67,920)	(38,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

1. 持株会社体制への移行

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、新たに設立した当社100%子会社である「株式会社ダングダン」(以下、「承継会社」といいます。)を承継会社とし、2022年2月1日を効力発生日として会社分割(吸収分割)(以下、「本件会社分割」といいます。)を行うことにより、持株会社体制へ移行するための吸収分割契約の締結を承認することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

本件分割後の当社は、2022年2月1日で商号を「株式会社NATTY SWANKYホールディングス」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制移行後の事業に変更いたしました。

2. 本件会社分割の要旨

(1) 本件会社分割の日程

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	2021年6月15日
承継会社の設立	2021年6月28日
吸収分割契約承認取締役会	2021年7月13日
吸収分割契約締結	2021年7月13日
吸収分割効力発生日	2022年2月1日

(2) 吸収分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社である株式会社ダングダンを吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とし、当社の事業のうち、飲食事業に関して有する権利義務を承認させる吸収分割により行いました。

(3) 本件分割に係る割当の内容

承継会社である株式会社ダングダンは、本件分割に際して普通株式900株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたしました。

(4) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件会社分割により増減する資本金

本件会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約書に定めるものを当社から承継しております。なお、当社から承継会社に対する債務の承継は、重疊的債務引受の方法によります。

(7) 債務履行の見込み

本件会社分割において、当社に残存する資産の額と承継会社に承継する資産の額はともに当社に残存する負債の額及び承継会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されていないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断いたします。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	株式会社NATTY SWANKY (分割会社)	株式会社ダングダン (承継会社)
(2) 主な事業内容	飲食事業	飲食事業
(3) 設立年月日	2001年8月1日	2021年6月28日
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号

(5) 代表者	代表取締役社長 井石 裕二	代表取締役社長 井石 裕二
(6) 資本金の額	766,422千円	1,000千円
(7) 発行済株式総数	2,158,440株	100株
(8) 決算期	1月末日	1月末日
(9) 大株主及び 持株比率	井石 裕二 24.23% 田中 竜也 24.23% 株式会社BORA 11.12% 株式会社IKI 11.12% 三井 徳益 0.98% 城野 親徳 0.74% auカブコム証券株式会社 0.63% 鈴木 啓介 0.47% 株式会社三菱UFJ銀行 0.38% BNPパリバ証券株式会社 0.33%	当社 100.00%
(10) 当事会社の関係	資本関係	承継会社の全株式を分割会社が保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役を3名派遣しております。
	取引関係	承継会社は事業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。

(11) 財政状態及び経営成績 (2022年1月期)

(単位：千円)

	株式会社NATTY SWANKY (分割会社) (非連結)	株式会社ダングダン (承継会社)
純 資 産	1,934,611	1,000
総 資 産	4,239,880	1,000
1株当たり純資産額(円)	891.14	10,000
売 上 高	3,608,624	—
営 業 利 益	244,958	—
経 常 利 益	362,803	—
当 期 純 利 益	223,410	—
1株当たり当期純利益金額(円)	103.71	—

(注) 分割会社は、2022年2月1日付で「株式会社NATTY SWANKYホールディングス」に商号変更いたしました。

4. 本件会社分割後の当事会社の状況 (2022年2月1日現在)

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社NATTY SWANKYホールディングス (2022年2月1日をもって上記商号・名称に変更)	株式会社ダングダン
(2) 主な事業内容	グループ会社の経営管理等	飲食事業
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号
(4) 代表者	代表取締役社長 井石 裕二	代表取締役社長 井石 裕二
(5) 資本金の額	766,422千円	10,000千円
(6) 決算期	1月末日	1月末日

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の事業内容

飲食事業

(2) 分割する事業部門の経営成績 (2022年1月期)

(単位：千円)

	分割事業部門 (a)	当社 (分割前) (b)	比率 (a/b)
売上高	3,608,624	3,608,624	100%
売上総利益	2,615,865	2,615,865	100%